

國谷知史 教授 略歴および業績一覧

略 歴

1953年 3 月	茨城県土浦市で出生
1976年 3 月	早稲田大学法学部卒業
1978年 3 月	早稲田大学大学院法学研究科基礎法学専攻博士前期課程修了（法学修士）
1986年 3 月	早稲田大学大学院法学研究科民事法学専攻博士後期課程満期退学
1991年 4 月	新潟大学助教授法学部・同大学院法学研究科担当
1993年12月	新潟大学教授法学部昇任
1996年 4 月	新潟大学教授大学院現代社会文化研究科担当
2004年 4 月	新潟大学教授人文社会・教育科学系に配置換：同大学院実務法学研究科主担当・大学院現代社会文化研究科担当・法学部担当
2013年 4 月	新潟大学大学院現代社会文化研究科主担当・大学院実務法学研究科担当（～2017年 3 月）・法学部担当

学会活動

日本現代中国学会理事	1996年10月～1998年10月, 2000年10月～2010年10月
比較法学会理事	2004年 6 月～2008年 6 月

学外委員活動

新潟県弁護士会懲戒委員会委員	2003年 4 月～2005年 3 月
新潟家庭裁判所委員会委員	2003年 4 月～2005年 3 月

学内委員活動

新潟大学評議員	1999年4月～2005年3月, 2012年2月～2017年1月
新潟大学法学部副学部長	2001年4月～2003年3月
新潟大学法学部長	2003年4月～2005年3月
新潟大学大学院法学研究科長	2003年4月～2005年3月
新潟大学人文社会・教育科学系副学系長	2009年4月～2012年3月
新潟大学副学長	2012年2月～2014年1月
新潟大学企画戦略本部広報センター長	2012年2月～2014年1月
新潟大学人文社会・教育科学系長	2014年2月～2017年1月

著作目録

著書

- 中国法入門（共著） 1991年 三省堂
- 自治体外交の挑戦－地域の自立から国際交流圏の形成へ（環日本海叢書 第2巻）（共著） 1994年 有信堂
- 中国ビジネスの法と実際（共著） 1994年 日本評論社
- 中国の経済発展と法（共著） 1998年 早稲田大学比較法研究所
- 中国会社法入門（共著） 1998年 日本経済新聞社
- 中日企業法律制度比較（共著・中国語） 1998年 法律出版社（北京）
- 中国の経済－開放戦略の理念と手法（共著） 2002年 早稲田大学出版部
- 変貌する東アジアの家族（共著） 2004年 早稲田大学出版会
- 入門中国法（共著） 2013年 弘文堂
- 要説中国法（共著） 2017年 東京大学出版会

論説

- 中国都市居民委員会 1978年 中国研究月報373号（社団法人中国研究所）
- 中国における裁判の集団指導制 1984年 法研論集33号（早稲田大学）
- 中国における経済立法事業 1985年 中国研究月報447号
- 建国期の裁判制度 1986年 季刊中国研究5号（社団法人中国研究所）
- 転換期中国における「党の指導」と人民法院 1987年 『社会主義法研究年報No.8 社会主義と司法』（法律文化社）
- 中国国家企業法制定の意義 1989年 季刊中国研究14号
- 中国婚姻法の構造に関する試論 1991年 中国研究月報554号
- 中国における私営企業の生成と法 1994年 法政理論26巻3号（新潟大学）
- 国有企業と株式制度 1994年 中国研究月報555号
- 経済改革と立法－法的側面からみた中国社会の歴史的変動 1994年 現代中国68号（日本現代中国学会）
- 中国企業法制与経済発展（中国語） 1996年 『法治与社会經濟發展國際學術討論會論文集』（中国人民大学出版社）
- 中国会社法と企業立法の展開 1999年 『比較会社法研究』（成文堂）
- 中国会社法与企業立法新發展（中国語） 2002年 浙江法律評論5巻（中国・湖南）
- 關於“中華人民共和國民法典（学者建議稿）”物權編（中国語） 2004年 人大法律評論2003年巻（中国・北京）
- 中国夫婦財産制に関する一考察－離婚時の夫婦財産の分割を中心として－ 2006年 中国研究月報706号

翻訳

- 陳守一ほか「中国法制建設の三十年」 1980年 アジア経済旬報1144号
- 北京政法学院訴訟法教研室編『中華人民共和國刑事訴訟法講話』（共訳） 1980年 社団法人中国研究所
- 王舜華ほか『中華人民共和國刑事訴訟法釈義』（共訳） 1982年 『中国の刑法と刑事訴訟法』（東京大学出版会）

- J.A.コーエン「中国共産党と『裁判の独立』 - 1949年～1959年 -」(共訳)
1984年 早稲田法学59巻1・2・3合併号
- 中華人民共和国民法通則・同草案 1986年 法律時報58巻9号
- 白建軍「中国 - 1997年新刑法の主要な変更点に関する一考察」 1997年
法政理論30巻1号
- 鄭成思『中国知的所有権法の理論と実際』 1998年 成文堂
- 銭明星・武進鋒「土地請負経営権の物権化」 2004年 法政理論36巻
3・4号
- 銭明星「中国物権法制定にあたっての用益物権体系の問題について」
2004年 法政理論37巻2号
- 馬憶南「中国法における裁判離婚原因の理論と実践」 2006年 法政理
論39巻1号
- 湛中樂「中国行政不服審査制度の歴史と発展」 2010年 法政理論42巻
3・4号
- 湛中樂「中国計画出産制度の変革と法治の導入」 2010年 法政理論43
巻1号
- 黄靖媛「2010年台湾民法物権編『用益物権』改正について」 2011年
法政理論44巻1号
- 張智勇「貿易に関する所得税問題の解決 - WTO体制と租税協定の機能
と限界 -」 2012年 法政理論44巻2・3号
- 張智勇「中国税制の法律問題」 2012年 法政理論45巻1号
- 張双根「中国における匿名出資：『会社法解釈(3)』関連規定への批判
と提言」 2014年 法政理論46巻2号
- 黄靖媛「台湾不動産不実広告の研究」 2015年 法政理論48巻1号

その他

事典・年鑑等

- 中国基本法令集(共編著) 1998年 日本評論社
- 中国年鑑1998年版(共編著) 1998年 新評論
1999年版～2007年版(共編著) 1999年～2007年 創土社

- 岩波現代中国事典（共著） 1999年 岩波書店
- 確認中国法用語250（共編著） 2011年 成文堂

解説等

- 中国の教育事情と法について 1976年 アジア経済旬報1010号（社団法人中国研究所）
- 中国における弁護士制度について 1980年 アジア経済旬報1167号
- 基層大衆組織の再建 1981年 『中華人民共和国主要法令集第2集』（社団法人中国研究所）
- 中国特許法制定をめぐる 1984年 アジア経済旬報1289号
- 対外経済関連法の整備状況 1986年 『中国ビジネスハンドブック』（東洋経済新報社）
- 全人民所有制工業企業法－解題 1988年 中国研究月報483号
- 中国法の現在：母子保健法 1995年 中国研究月報563号
- 中国法の現在：銀行法の成立 1995年 中国研究月報568号
- 契約法の起草と法学者 1996年 中国研究月報581・582合併号
- 四川省における地方国有企業の改革－資産経営形式を中心として 1997年 中国研究月報587号
- 「社会主義市場経済」移行プロセスの立法 1997年 日中経協ジャーナル46号（日中経済協会）
- 郷鎮企業法と組合企業法 1997年 中国研究月報595号
- 中国改革開放20年間の離婚問題－その変化と裁判所の対応 2000年 平成11年度新潟大学大学院現代社会文化研究科研究プロジェクト「新潟における国際化と家族をめぐる紛争処理」報告書
- 中国の法定離婚原因に関する研究ノート 2001年 平成12年度新潟大学大学院現代社会文化研究科研究プロジェクト「新潟における国際化と家族をめぐる紛争処理」報告書・第2集
- 家庭内暴力と婚姻法改正 2001年 中国研究月報646号
- 北京市の住宅制度改革と法 2002年 平成13年度新潟大学研究プロジェクト「中国東北・華北地域における地方社会の構造変動に関する学際的

研究」報告書

- 中国農村における土地請負経営の法的構成－研究ノート－ 2004年 科学研究費補助金研究成果報告書『中国農村の土地財産権と末端行政に関する学際的研究』
- 法学教育の百年－北京大学法学院百年院慶に出席して－ 2004年 中国研究月報675号
- 中国法における「家庭内暴力」 2005年 科学研究費補助金研究成果報告書『ジェンダー概念を分析道具とした国際化社会における家族と暴力の「日英中」比較研究』
- 物権法パブリック・オピニオンの募集 2005年 中国研究月報693号
- 司法改革はどこへ行く 2009年 中国研究月報732号
- 中国裁判事例研究：公有住宅購入をめぐる離婚後財産紛争－唐某と喬某の離婚後財産分割事件（山東省済南市中級人民法院2003年7月18日判決） 2010年 比較法学43巻3号（早稲田大学）